

時の動き

一人ひとりの心ある人々との結びつきから 総選挙・参議院選挙勝利をめざそう

新社会党書記長

山崎 秀一

政治とカネ・ニことの本質に

踏み込めない岸田政権

岸田政権が派閥バーティー券の裏金化問題でレームダックに入る中、解散総選挙は一層見通せなくなりました。

自民党は政治刷新本部を立ち上げ、岸田氏は「岸田派の解散」を打ち出しましたが、派閥解消はおろか「ことの本質」である政策活動費など「政治とカネ」問題の抜本改革に踏み込むとは到底思えません。政権批判をかわしたい岸田氏と、岸田氏では選挙に勝てないとみる議員心理と「安倍派の怨念」が

絡み合い、自民党内での暗闘が繰り広げられます。

そのため、早期の解散総選挙の可能性は低いでしょうが、自民党お得意の「表紙の架け替え」はあり得、9月の自民党総裁選前後には衆議院選挙があり得ると分析されます。

敵失とはいえ、自公政権打倒の千載一遇のチャンスが巡ってくる時に、私たちもしっかり役割を果たしたいと思っています。

市民と野党共闘の再構築を

急務は、市民と野党共闘の再構築で

す。市民と野党共闘に対する揺さぶりは、今日なお「健在」であり、連合は「共産党との共闘はもとより共産党が関係する団体の推薦を受ける候補者は支援しない」としています。連合や右派論壇に気を遣う立民は、軍事強化そのものには反対せず、消費税減税についてもあいまいな方針です。野党共闘の中核がこのままでは、「千載一遇のチャンス」すら逃す可能性があります。

こうした中、市民連合が昨年12月7日に各立憲野党に5項目の要望書を手交し、野党4党がそろい踏みしたのは明るい兆しの一つです。新社会党は各地の共闘体制の構築に力を尽くした

いと考えます。

立憲野党共闘実現

勝利に向けた新社会党の方針

新社会党は、昨年(2019年)の第29回大会で「衆議院選挙は、小選挙区は立憲野党共闘の実現・勝利、ブロック比例は社民党の政党要件確保」「参議院選挙は、社民党共同名簿に候補者を擁立し、共同で闘う」との方針を確認しています。新社会党の現在の實力からすれば「政党として闘うためにやむを得ざる選択」ですが、同時に党が主体的に選挙



昨年の沖縄慰霊の日・平和の礎にて 筆者

闘争に参加する現実的な方針であり、なにより、国民の中にも一定の動揺が見られる中で、「憲法・平和を守りたい」人々にそのための選択肢があることを示す方針です。

22年参議院選挙で、新社会党は、14万人余りの選挙はがきを集約しました。そのお一人おひとりに確実に党候補者に投票いただける関係性構築を目指しています。市民と野党共闘や反戦・平和・憲法擁護、労組・地域ユニオンなどの活動において、常にそこを意識して取りくもつと提起しています。確かに新社会党は国会議員もいない少数政党です。しかし、だからこそ一人、また一人と支持者を拡大するしか方法はないし、また、それをやり切れば以前の国会議員を誕生させることも可能と考えています。社会のあるべき姿＝ビジョンと現在社会の諸矛盾への対抗軸＝オルタナティブを、市民と野党共同候補者の政策とすることや自治

体選挙でも実現することが、すなわち市民と野党共闘の「実力」につながると思います。

ガザに・沖縄に自由を

と闘う人々と結びつこう

メディアでは、ガザの惨状やウクライナの戦闘報道が繰り返し流され、台湾有事は明日のことのように喧伝され「軍備増強・軍事費拡大は必要」と宣傳されます。しかし、戦争で殺され、傷つくのは市民であり、ガザの犠牲者のうち7割は子どもと女性です。日本では、まず沖縄の人々です。ガザにおけるジェノサイドやウクライナでの止むことのない戦火、日本中の米軍基地化に反対する心ある人々と結びつく運動の到達点として総選挙、参議院選挙勝利を目指します。

(やまさき しゅういち)